

災害時等の相互応援に関する協定書

新潟県三条市

山梨県甲斐市

災害時等の相互応援に関する協定書

新潟県三条市と山梨県甲斐市（以下「協定市」という。）は、災害時等における相互応援について、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第1条 この協定は、協定市の区域内において、災害対策基本法（昭和36年法律第223号。以下「法」という。）第2条第1号に規定する災害が発生した場合に、法第67条の規定に基づく応援を円滑に遂行するため、必要な事項を定めるものとする。

（応援の種類）

第2条 応援の種類は、次のとおりとする。

- （1）食糧、飲料水及び生活必需品並びにこれらの供給に必要な資機材の提供
 - （2）被災者の救出、医療、防疫、施設の応急復旧等に必要な資機材及び物資の提供
 - （3）ごみ及びし尿の処理に必要な車両のあっせん
 - （4）被災者（災害時要援護者を含む。）を一時受け入れるための施設及び住宅の提供及びあっせん
 - （5）被災児童、生徒等を一時受け入れるための施設の提供及びあっせん
 - （6）医療施設、介護施設等の入所者を一時受け入れるための施設の提供及びあっせん
 - （7）救援、救助、応急復旧等に必要な職員の派遣
 - （8）前各号に掲げるもののほか、特に必要な事項
- （応援要請の手続き）

第3条 応援を受けようとする市は、次に掲げる事項を明らかにして、電話等により要請を行い、速やかに災害応援要請書（様式第1号）を提出するものとする。

- （1）被害の状況
 - （2）前条第1号から第3号までに掲げる品目の名称、規格、数量等
 - （3）前条第4号に掲げる被災者の状況及び人員
 - （4）前条第5号及び第6号に掲げる被災児童、生徒、入所者等の状況及び人員
 - （5）前条第7号に掲げる職員の状況及び人員
 - （6）応援を受ける場所、経路、期間等
 - （7）前各号に掲げるもののほか、応援を必要とする事項
- （職員の派遣）

第4条 応援のための職員の派遣期間は、原則として1月未満とする。

2 応援のための職員を1月以上派遣しようとするときは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の17の規定に基づき派遣するものとし、別途職員派遣に関する協定を締結するものとする。

（応援の実施）

第5条 第3条の規定により要請を受けた協定市は、可能な限りこれに応ずるように努めるものとする。

2 第3条の規定にかかわらず、緊急に応援する必要があると認められる場合には、同条の要請を待たずに応援を行うことができる。この場合において、応援を行う市は、その内容について応援を受ける市へ速やかに連絡するものとする。

(応援に要した費用の負担)

第6条 応援に要した費用の負担は、原則として応援を受ける市の負担とする。

2 派遣職員が公務執行中に第三者に損害を与えた場合は、その損害が応援業務の従事中に生じたものについては応援を受ける市、被災市への往復経路の途中に生じたものについては応援を行う市が、それぞれその賠償の責めを負うものとする。

3 前2項の規定により難しい場合には、別途協議するものとする。

(災害補償等)

第7条 第1条及び第2条の規定により派遣された職員(以下「応援職員」という。)に係る公務災害補償については、地方公務員災害補償法(昭和42年法律第121号)の定めるところによる。

(応援職員の指揮)

第8条 応援職員は、現地到着後は被災自治体の指揮のもとに活動するものとする。

(連絡担当部署)

第9条 協定市は、あらかじめ相互応援のための連絡担当部署をそれぞれ定めるものとする。

(情報等の交換)

第10条 協定市は、この協定に基づく応援が円滑に行われるよう、年1回以上定期的に必要な資料及び情報の交換を行うものとする。

(有効期間)

第11条 この協定は、協定市のどちらか一方からの申出がない限り継続するものとする。

(協議)

第12条 この協定に定めのない事項及びこの協定の実施に関し必要な事項は、その都度協定市が協議して定めるものとする。

この協定の成立を証するため、本協定書2通を作成し、協定市それぞれ署名の上、各自その1通を保有する。

令和3年6月29日

新潟県三条市旭町二丁目3番1号

三条市長 滝 沢 亮

山梨県甲斐市篠原2610番地

甲斐市長 保 坂 武

別表 2

協定「第2条第1項第4号」の被災者を
一時収容するための施設、住宅の提供及び斡旋 No.

No.	現住所 (電話等)					(Tel)
	氏 名	続柄	生年月日	男・女	職業・学校 (学年等含む)		
		世帯主					
状況等							
No.	現住所 (電話等)					(Tel)
	氏 名	続柄	生年月日	男・女	職業・学校 (学年等含む)		
		世帯主					
状況等							
No.	現住所 (電話等)					(Tel)
	氏 名	続柄	生年月日	男・女	職業・学校 (学年等含む)		
		世帯主					
状況等							

※ 小中学生の一時、学校への収容についても明示してください。

老人を含め、体の不自由な方についても、できれば記入してください。

別表 5

協定「第2条第1項第8号」の特に必要と
認め要請をするもの

No.

要 請 項 目 等	内 容 等

※ 適宜、作成願います。